

令和6年度
事業報告並びに決算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

一般社団法人 海外農業開発協会

目 次

令和 6 年度 事業報告

組 織 運 営

I. 理事会及び総会の開催	1
II. 会員	2・3
III. 役員	4

事 業 内 容

I. 交流推進事業	5・6
II. 受託事業	6・7・8
III. 地域振興事業	8・9
IV. 外国人技能実習生受入れ事業	9

令和 6 年度 決算

I. 正味財産増減計算書	10・11
II. 貸借対照表	12
III. 財務諸表に対する注記	13
IV. 附属明細書	14
V. 監査報告書	15

組 織 運 営

I. 理事会及び総会の開催

◎ 理事会の開催

第1回理事会（書面決議）

理事会の決議があったものとみなされた日：

令和6年4月25日（木）

理事会の決議があったものとみなされた事項の内容：

第50回定時総会における上程議案の承認の件

1号議案 令和5年度事業報告、決算報告に関する件

2号議案 令和6年度事業計画、正味財産増減予算に関する件

3号議案 創立50周年記念事業の実施に関する件

4号議案 定款変更（役員等の損害賠償責任の免除及び役員等の責任限定契約の追加）に関する件

第2回理事会

日時：令和6年5月27日（月）14時～14時15分

場所：アジア会館2階会議室

議事

1号議案 令和5年度事業報告、決算報告に関する件

2号議案 創立50周年記念事業の実施に関する件

3号議案 定款変更（役員等の損害賠償責任の免除及び役員等の責任限定契約の追加）に関する件

第3回理事会

日時：令和7年2月26日（水）14時～16時

場所：アジア会館3階会議室

議事

1号議案 令和6年度事業報告、決算報告に関する件（第3四半期）

2号議案 令和7年度事業計画、正味財産増減予算に関する件

3号議案 規程の改定（高年齢者雇用確保措置／定年制度について）に関する件

◎ 総会の開催

定時総会（第50回）

日時：令和6年5月27日（月）14時15分から15時

場所：アジア会館2階会議室

議事

1号議案 令和5年度事業報告、決算報告に関する件

2号議案 令和6年度事業計画、正味財産増減予算に関する件

3号議案 創立50周年記念事業の実施に関する件

4号議案 定款変更（役員等の損害賠償責任の免除及び役員等の責任限定契約の追加）に関する件

II. 会員

正 会 員

(令和7年3月31日現在、50音順)

(株)アイ・ティ・ビ・エス	荒川区西日暮里5-11-8
(一財) ア ジ ア 会 館	港区赤坂8-10-32
(株) アルファインテル	港区西新橋1-20-10
イ カ リ 消 毒 (株)	新宿区新宿4-3-25
N S ファーフア・ジャパン(株)	中央区新川1-24-1
大 塚 薬 品 工 業 (株)	豊島区西池袋3-25-15
(一社) 太 平 洋 協 会	港区赤坂8-10-32
(一社) 日 本 貿 易 会	千代田区霞が関3-2-1
日本貿易振興機構アジア経済研究所	千葉県美浜区若葉3-2-2
(公財) 農 村 更 生 協 会	中央区日本橋2-1-16
マ ル コ ー フ ー ズ (株)	深谷市新戒697-1

特 別 会 員

(令和 7 年 3 月 31 日現在、50 音順)

井 佐 彰 洋	海外農業開発協会事務局長
大 熊 幹 章	元森林総合研究所理事長
片 倉 和 人	農と人とくらし研究センター代表理事
河 津 司	日本貿易会専務理事
佐 藤 貞 茂	アルファインテル代表取締役
佐 藤 雅 俊	東京大学名誉教授
品 田 正 道	元農村更生協会会長
瀬 井 富 雄	アイ・ティ・ビ・エス代表取締役
田 中 聡 司	大塚薬品工業代表取締役社長
豊 原 秀 和	元東京農業大学副学長

Ⅲ. 役員

理 事 ・ 監 事

(令和7年3月31日現在、50音順)

理事長	豊原秀和	元東京農業大学副学長
専務理事	井佐彰洋	海外農業開発協会事務局長
理事	安藤洋子	アジア会館専務理事
〃	猪熊幸二	NSファーファ・ジャパン相談役
〃	片倉和人	農と人とくらし研究センター代表理事
〃	瀬井富雄	アイ・ティ・ビ・エス代表取締役
〃	田中聡司	大塚薬品工業代表取締役社長
監事	佐藤貞茂	アルファインテル代表取締役
〃	佐藤雅俊	東京大学名誉教授

事業内容

I. 交流推進事業

(1) 情報の収集・整備及び提供

- ① 情報の発信源としてホームページを運用している。イベント情報、技能実習生受入事業（監理団体）、地産商品ショップ KAKEHASHI、相談室海外農業開発、資料室(月刊誌バックナンバー)
- ② 寄せられた海外農業投資、地産商品開発、技術指導、専門家派遣等の問い合わせに対し、役職員、専門委員が対応する体制を整えた。

(2) 「中国農業委員会」の活動

八ヶ岳農業実践大学の帰国研修生と立ち上げたグループ SNS（登録人数 30 人）を通じ、双方向でビジネス・時事・文化等の情報交換を行った。

特に協会創立 50 周年事業に向けて帰国研修生の参画可能性について意見交換した。元研修生による記念誌への投稿を依頼した。

(3) 「熱帯野鼠対策委員会」の活動

① 年次会合（6 月 13 日）の開催

② 熱帯野鼠研究会の開催（6 月 13 日）

演 題：「アジアの稲作地のネズミの現状」についての意見交換
進行役；農研機構畜産部門 小泉亮子

③ 野鼠防除専門家の派遣

国際協力機構筑波センターで実施中の稲作研修コースに専門家を派遣した。

講 師：熱帯野鼠対策委員会 常任委員 小泉亮子

講 義：鼠の生態的特性と防除

月 日：8 月 5 日／稲作技術向上(普及員)コース A

④ 50 周年記念事業の一環として海外調査実施について情報収集、有識者よりヒアリングを行った。

(4) 「専門委員会」の活動

民間・政府機関からの専門家の派遣要請に応じられる体制を維持し、協会事務局と情報交換した。「相談室 海外農業開発」への対応体制を敷いている。

(5) 50周年記念事業準備活動

令和7年度の実施に向け、記念パーティー、記念品製作の準備並びに記念誌刊行にかかる寄稿依頼者の選定・依頼を行った。中国農業委員会、熱帯野鼠対策委員会として参画可能な取り組みを検討した。

II. 政府機関・民間企業等受託事業

(1) 調査・研究事業

< 国際協力機構 >

A. 筑波大学附属坂戸高等学校主催の第13回高校生国際ESDシンポジウム JICA 分科会「農業×国際協力」への講師派遣依頼を受け、職員が JICA 海外協力隊時代の体験談、農業分野の国際協力活動について講演した(11月9日)。

B. ケニア国 小規模農民組織強化・アグリビジネス振興プロジェクトに SHEP アプローチに基づく栽培技術研修及び教材の改善点を提案するため園芸栽培・普及分野の専門家を派遣した。

契約期間：2022年11月8日～2025年3月14日

派遣期間：2025年1月5日～2月23日(50日)

C. エチオピア国 市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクトフェーズ2に市場志向型の農業普及を促進するため園芸生産研修分野の専門家を派遣した。

契約期間：2024年12月25日～2026年2月23日

派遣期間：2025年1月8日～2月6日(30日)

< 民間企業等 >

A. 公益財団法人国際労働財団の要請に応じ、昨年に引き続き支援業務を行った。同財団がラオス、ネパールで立ち上げた Agri プロジェクトを支援するため、日本からのオンラインセミナー及び現地調査に専門家を派遣した。SHEP アプローチによるプロジェクト運営を主導した。

ラオス派遣期間：2024年11月23日～11月30日

ネパール派遣期間：2024年12月1日～12月4日

(2) 受入研修事業

< 国際協力機構 >

A. 2023年度稲作技術向上(普及員)(A)コース【1年次】

指導員：2名

研修内容：栽培実習及び稲作技術の普及計画作成

実施期間：2024年3月11日～11月29日

契約期間：2023年12月22日～2025年1月31日

対象国：カメルーン、エチオピア、ガンビア、ギニア、リベリア、マダガスカル、

マラウイ、フィリピン、ウガンダ

研修員 : 10名

B. 2023年度アフリカ地域市場志向型農業振興（普及員）コース【3年次】

指導員 : 2名

研修内容 : 市場志向型野菜栽培技術に関する実験・実習

実施期間 : 2024年2月13日～2024年12月13日

契約期間 : 2024年2月9日～2025年1月31日

対象国 : ボツワナ、エチオピア、ガーナ、レソト、マラウイ、ナミビア、
ナイジェリア、南スーダン、タンザニア、ウガンダ、ジンバブエ

研修員 : 11名

C. 2023年度天水稲栽培・種子生産及び品種選定技術コース【2年次】

指導員 : 2名

研修内容 : 陸稲品種の栽培・種子生産・品種選定・種子保存技術に関する実験・実習

実施期間 : 2024年3月11日～2024年11月26日

契約期間 : 2024年2月19日～2025年3月3日

対象国 : ガーナ、マラウイ、シエラレオネ、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ギニア

研修員 : 8名

D. 2024年度天水稲栽培・種子生産及び品種選定技術コース【3年次】

指導員 : 2名

研修内容 : 陸稲品種の栽培・種子生産・品種選定・種子保存技術に関する実験・実習

実施期間 : 2025年3月10日～2025年11月21日

契約期間 : 2025年1月6日～2026年3月3日

対象国 : アンゴラ、バングラディッシュ、カメルーン、エチオピア、ガーナ、ガイアナ、
シエラレオネ、ウガンダ

研修員 : 9名

E. 2024年度稲作技術向上(普及員)コース【2年次】

指導員 : 2名

研修内容 : 栽培実習及び稲作技術の普及計画作成

実施期間 : 2025年2月7日～2025年11月28日

契約期間 : 2025年1月20日～2026年1月30日

対象国 : ブルキナファソ、ブルンジ、カメルーン、コンゴ民主共和国、ガンビア、
ガーナ、ギニア、リベリア、マダガスカル、モザンビーク、セネガル、南ス
ーダン、ウガンダ、ザンビア

研修員 : 14名

F. 2024年度アフリカ地域市場志向型農業振興（普及員）コース【1年次】

指導員 : 2名

研修内容 : 市場志向型野菜栽培技術に関する実験・実習

実施期間 : 2025年3月11日～2025年9月25日

契約期間：2025年2月3日～2026年1月30日

対象国：ボツワナ、エチオピア、ガーナ、レソト、マラウイ、ナミビア、南スーダン、ウガンダ、ジンバブエ

研修員：11名

< 公益社団法人青年海外協力協会 >

公益社団法人青年海外協力協会の要請に応じ、JICA 海外協力隊野菜栽培隊員の課題別派遣前訓練を実施した。

地域振興活動のパートナーである NPO 法人農と人を拓く学び舎向志朋（千葉県白井市）と連携して講義（地域環境資源を利用した肥培管理と営農活動、熱帯地域における作物栽培の基礎、農薬を使わずに野菜を作るための基礎知識など）と実習（竹炭・籾殻燻炭、ボカシ肥料の作り方）を行った。

同訓練は本年度で終了した。

2023 年度第 4 回：2024 年 4 月 3 日～4 月 5 日（3 日）、4 名

2024 年度第 1 回：2024 年 7 月 10 日～7 月 12 日（3 日）、7 名

2024 年度第 2 回：2024 年 11 月 5 日～11 月 7 日（3 日）、6 名

Ⅲ. 地域振興事業

（収益事業としての地産商品開発）

NPO 法人農と人とくらし研究センター（長野県岡谷市）及び NPO 法人農と人を拓く学び舎向志朋（千葉県白井市）と協働で商品化（栽培、加工、商品規格）したキクイモ粉末、キクイモチップス、エゴマ油を継続生産した。

協会ホームページ「地産商品ショップ KAKEHASHI」、東京農大発株式会社メルカード（世田谷キャンパス内）、世田谷区内コンビニ、我孫子市内直売所、白井市内販売店で販売している。5 年度製造分はほぼ完売した。

エゴマ油は、千葉県白井市のふるさと産品、ふるさと納税返礼品に登録されている。

本事業は、協会の公益的事業、ODA 受託事業、民間受託事業と並ぶ新たな基幹事業と位置づけているので、収益性の確保を念頭に継続して参る。

- ① NPO 法人農と人とくらし研究センター（長野県岡谷市）、甘楽富岡地域集落活性化協議会（群馬県甘楽町）、NPO 法人武尊根 BASE（群馬県片品村）について企画・運営の面から協議を継続した。
- ② NPO 法人農と人を拓く学び舎向志朋（千葉県白井市）において農業体験、農業研修、担い手人材育成、耕作放棄地の活用と農業の推進、新規作物の導入（キャッサバ、ヤマイモ、ハスイモなど）に取り組んだ。同 NPO 法人の農場・施設で JICA 海外協力隊の課題別派遣前訓練を協働で実施した。

- ③ 海外の農業開発事業に携わった人材を国内農業の再構築に活用することが有効であるとの観点から、農村が求める人材ニーズとのマッチング、地域振興、人材育成活動支援を行った。
- ④ 地域おこし協力隊（旧田舎で働き隊）、JICA 海外協力隊参加希望者・帰国者、青年就農、新規就農などで地方へ向かおうとする人材に対して情報提供、マッチング等の相談に応じた。

IV. 外国人技能実習生受入れ事業

令和 3 年 5 月 10 日、監理団体として認可後、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策で人の移動が制限され、実習実施者（受入れ農家）の経営事情が変化したことで実習生の受入れは実現していない。

認可から 3 年を経て、昨年度 2 月に提出した監理団体許可有効期間更新申請書の手続きが完了し、令和 6 年 4 月 26 日付で監理団体許可証が令和 11 年 5 月 9 日まで更新された。

外国人技能実習機構による実地検査の受入れ（8 月 19 日）、同機構への年度事業報告、毎四半期外部監査を実施し、外国人技能実習生受入事業の規定及び監理費表をホームページで公表している。

外国人技能実習制度は、令和 6 年 6 月 14 日の法改正（改正出入国管理法）により、開発途上地域等の経済発展を担う人づくりへの国際協力から人手不足分野における人材の育成と確保を目的とする育成就労制度へと抜本的に改められた。

従来の「技能実習（技能実習 1 号 2 号 3 号）」が特定技能 1 号への移行を前提とする「育成就労」に移行することで、協会は許可要件を一般監理事業から特定監理事業に変更することを検討した。

I . 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
〔受取会費〕	1,700,000	1,700,000	0
受取会費	1,700,000	1,700,000	0
〔事業収益〕	142,417,560	158,863,714	△16,446,154
政府機関・民間企業等受託金収益	141,940,148	158,379,318	△16,439,170
地域振興事業収益	477,412	484,396	△6,984
外国人技能実習生受入事業収益	0	0	0
広報収益	0	0	0
〔受取寄付金〕	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
〔雑収益〕	59,901	11,479	48,422
受取利息	51,893	853	51,040
雑収益	8,008	10,626	△2,618
〔その他経常収益〕	0	0	0
退職給与引当金取崩益	0	0	0
【経常収益計】	144,177,461	160,575,193	△16,397,732
(2) 経常費用			
〔事業費〕	112,527,499	121,157,263	△8,629,764
情報収集・整備費	0	0	0
広報費	0	0	0
講演会等開催費	0	0	0
中国農業委員会費	0	0	0
熱帯野鼠対策委員会費	51,004	20,484	30,520
専門委員会費	0	0	0
調査・研究事業費	3,895,285	3,907,193	△11,908
受入研修事業費	17,771,464	17,821,572	△50,108
外国人技能実習生受入事業費	132,660	157,541	△24,881
50周年記念事業費	250,537	19,044	231,493
期首製品等棚卸高	422,747	460,322	△37,575
地域振興事業費	438,208	576,792	△138,584
期末製品等棚卸高	△302,846	△422,747	119,901
役員給与	64,107,185	69,456,284	△5,349,099
福利厚生費	9,094,265	11,690,819	△2,596,554
事務所費	4,395,600	4,395,600	0
交際費	180,929	101,067	79,862
旅費交通費	150,287	149,697	590
会議費	0	0	0
通信運搬費	95,587	99,362	△3,775
消耗品費	158,914	165,798	△6,884
印刷製本費	108,009	73,260	34,749
資料費	10,800	10,800	0
賃借料	1,447,490	1,357,241	90,249
租税公課	9,335,800	10,497,200	△1,161,400
支払負担金	0	0	0
雑費	783,574	619,934	163,640
〔管理費〕	7,436,091	8,683,377	△1,247,286
役員給与	1,661,903	1,662,328	△425
福利厚生費	240,629	237,963	2,666
事務所費	488,400	488,400	0
交際費	20,103	11,230	8,873
会議費	57,000	57,000	0
旅費交通費	16,698	16,633	65
通信運搬費	10,621	11,040	△419
消耗品費	17,657	18,422	△765
印刷製本費	12,001	8,140	3,861
資料費	1,200	1,200	0
賃借料	160,832	150,805	10,027
租税公課	70,000	70,000	0
支払負担金	810,000	834,000	△24,000
雑費	87,064	68,882	18,182
什器減価償却費	0	0	0
支払利息	0	0	0
予備費	0	0	0
退職引当金繰入	1,781,983	1,047,334	734,649
50周年記念事業引当金繰入	2,000,000	4,000,000	△2,000,000
【経常費用計】	119,963,590	129,840,640	△9,877,050
【当期経常増減額】	24,213,871	30,734,553	△6,520,682
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
【経常外収益計】	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
【経常外費用計】	0	0	0

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A-B)
【当期経常外増減額】	0	0	0
【当期一般正味財産増減額】	24,213,871	30,734,553	△6,520,682
【一般正味財産期首残高】	59,197,149	28,462,596	30,734,553
【一般正味財産期末残高】	83,411,020	59,197,149	24,213,871
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0
【指定正味財産期首残高】	0	0	0
【指定正味財産期末残高】	0	0	0
III 正味財産期末残高	83,411,020	59,197,149	24,213,871

Ⅱ. 貸借対照表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	90,005,326	82,065,110	7,940,216
未収入金	8,172,343	100,000	8,072,343
材料	0	4,981	△ 4,981
半製品	248,262	393,503	△ 145,241
製品	54,584	24,263	30,321
前払金	8,800	8,800	0
仮払金	1,368,741	1,379,027	△ 10,286
流動資産合計	99,858,056	83,975,684	15,882,372
2. 固定資産			
普通預金	7,397,899	5,615,916	1,781,983
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
電話加入権	185,400	185,400	0
固定資産合計	8,583,299	6,801,316	1,781,983
資産合計	108,441,355	90,777,000	17,664,355
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,568,210	13,668,051	△ 6,099,841
預り金	1,064,226	1,485,884	△ 421,658
借受金	0	3,810,000	△ 3,810,000
流動負債合計	8,632,436	18,963,935	△ 10,331,499
2. 固定負債			
退職給与引当金	8,397,899	6,615,916	1,781,983
50周年記念引当金	8,000,000	6,000,000	2,000,000
固定負債合計	16,397,899	12,615,916	3,781,983
負債合計	25,030,335	31,579,851	△ 6,549,516
III 正味財産の部			
その他一般正味財産	83,411,020	59,197,149	24,213,871
一般正味財産	83,411,020	59,197,149	24,213,871
正味財産合計	83,411,020	59,197,149	24,213,871
負債・正味財産合計	108,441,355	90,777,000	17,664,355

IV. 附属明細書

引当金の明細

「公益法人会計基準」の運用方針（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略する。

V. 監査報告書

令和7年5月9日

一般社団法人 海外農業開発協会
代表理事 豊原秀和様

一般社団法人 海外農業開発協会

監事 佐藤巨典 
監事 佐藤雅俊 

私は、一般社団法人海外農業開発協会の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）業務について監査を行いましたので、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法およびその内容

事業報告書並びに会計帳簿、会計書類等の計算書類、重要な決裁文書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について報告を受け、また、随時説明を求めました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 会計報告とその関係書類は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以上